

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2003年3月18日設定)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東海3県ファンド (確定拠出年金)	TMA東海3県マザーファンド
	TMA東海3県マザーファンド	東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式(これらに準じるものを含みます。)
投資制限	東海3県ファンド (確定拠出年金)	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA東海3県マザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時(原則として6月20日)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

●当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

東海3県ファンド (確定拠出年金)

第22期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年6月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東海3県ファンド(確定拠出年金)」は、このたび、第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数 騰落率	株組入比率	純資産額
		税金 分	配 金			
18期(2020年6月22日)	円 27,115	円 0	% △ 2.8	2,439.36	% 3.9	98.3 百万円 1,934
19期(2021年6月21日)	34,150	0	25.9	2,997.62	22.9	98.7 2,540
20期(2022年6月20日)	31,952	0	△ 6.4	2,939.28	△ 1.9	98.3 2,548
21期(2023年6月20日)	40,443	0	26.6	3,792.37	29.0	99.0 3,483
22期(2024年6月20日)	46,522	0	15.0	4,630.39	22.1	99.0 4,221

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数 騰落率	株組入比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2023年6月20日	円 40,443	% —	3,792.37	% —	99.0
6月末	41,064	1.5	3,805.00	0.3	99.2
7月末	42,651	5.5	3,861.80	1.8	99.9
8月末	43,722	8.1	3,878.51	2.3	99.4
9月末	44,173	9.2	3,898.26	2.8	98.5
10月末	42,089	4.1	3,781.64	△ 0.3	98.7
11月末	44,344	9.6	3,986.65	5.1	98.9
12月末	43,657	7.9	3,977.63	4.9	99.3
2024年1月末	46,722	15.5	4,288.36	13.1	99.4
2月末	49,446	22.3	4,499.61	18.6	97.3
3月末	51,658	27.7	4,699.20	23.9	98.8
4月末	50,078	23.8	4,656.27	22.8	98.8
5月末	48,751	20.5	4,710.15	24.2	99.2
(期末) 2024年6月20日	円 46,522	% 15.0	4,630.39	% 22.1	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

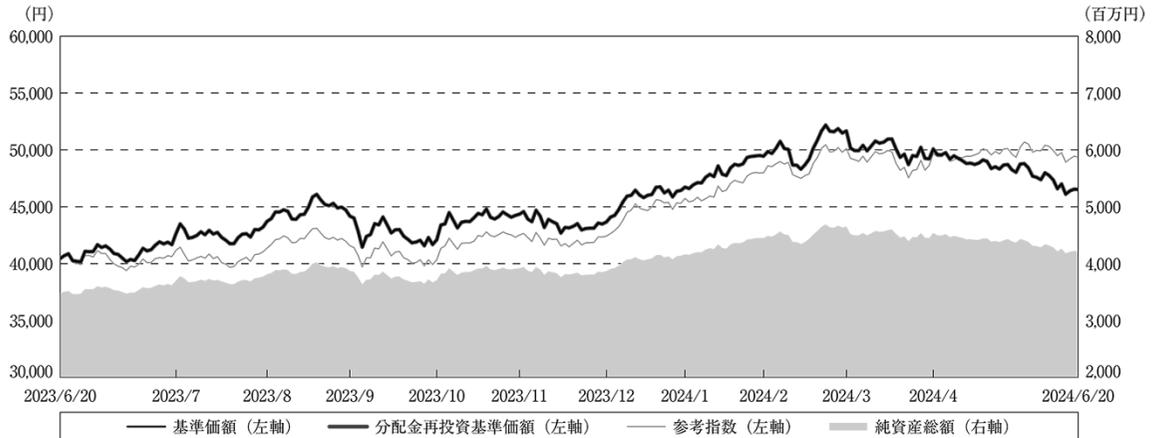
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。
J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

○運用経過

(2023年6月21日～2024年6月20日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：40,443円

期 末：46,522円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 15.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりしますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・円安の進行により企業業績の拡大が期待されたこと
- ・保有するトヨタ自動車、豊田自動織機などの株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・インフレ率の高止まりを受けた米国の金融引き締め長期化への懸念

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、円安による企業業績の拡大や東証（東京証券取引所）がPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対して資本効率の改善を求めたことへの評価に加えて、米国長期金利の先高観の後退などを背景に国内株式市場は堅調な値動きとなりました。2023年10月に入ると、米国においてインフレ率の高止まりから金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、中東情勢の悪化による地政学的リスクの高まりから国内株式市場は下落しましたが、その後、米国の金融引き締め懸念が後退したことが好感され上昇に転じました。2024年に入ると、新NISA（少額投資非課税制度）開始に伴う需給要因や再度円安が進んだことなどを背景に、国内株式市場は大幅に上昇しました。期末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和に慎重な姿勢が後退するとの期待や日銀の金融政策の不透明感などから国内株式市場は一進一退の展開となりました。

■ポートフォリオについて

<東海3県ファンド(確定拠出年金)>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、15.0%上昇しました。

<TMA東海3県マザーファンド>

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）に本社を置き、この地域を支える代表的な企業約50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドでは、輸送用機器、卸売業、機械セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期においては、2023年7月初旬と10月初旬、2024年1月初旬と4月初旬に、基本運用方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整するリバランス（投資配分の調整）を行いました。

以上の運用の結果、輸送用機器セクターなどの銘柄を中心に株価が上昇し、基準価額は16.3%上昇しました。

・プラス寄与した主な業種と銘柄

輸送用機器セクター：トヨタ自動車、豊田自動織機

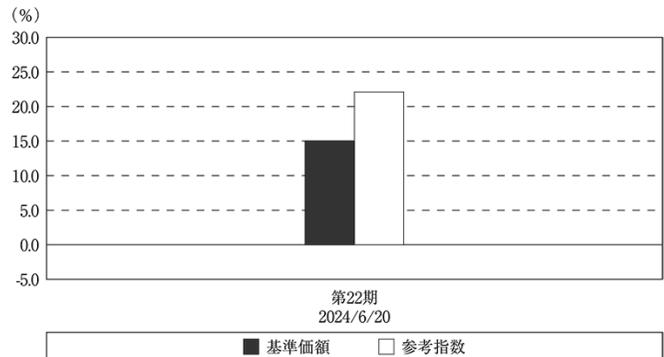
ガラス・土石製品セクター：日本特殊陶業

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2023年6月21日～ 2024年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,041

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東海3県ファンド(確定拠出年金)>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA東海3県マザーファンド>

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	493	1.078	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(241)	(0.528)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(201)	(0.440)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(50)	(0.110)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.016)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	503	1.099	
期中の平均基準価額は、45,696円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

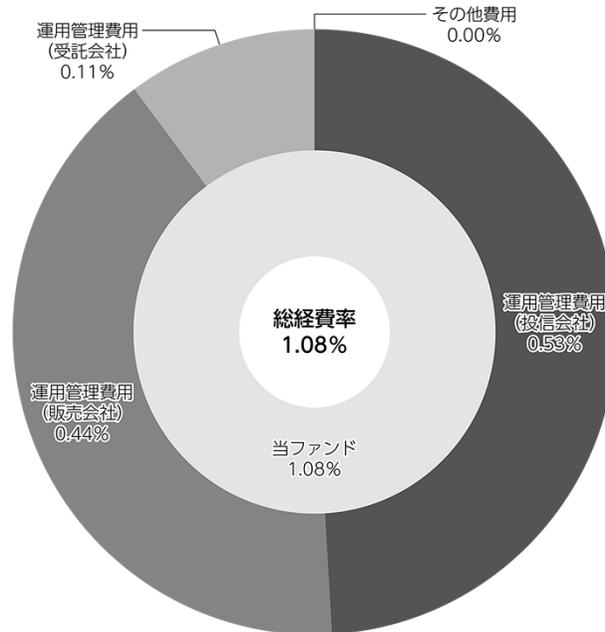
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA東海3県マザーファンド	96,485 千口	553,845 千円	67,458 千口	388,797 千円

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	TMA東海3県マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,066,685千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,254,503千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA東海3県マザーファンド	689,102 千口	718,129 千口	4,221,597 千円

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA東海3県マザーファンド	千円 4,221,597	% 99.4
コール・ローン等、その他	25,361	0.6
投資信託財産総額	4,246,958	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,246,958,573
TMA東海3県マザーファンド(評価額)	4,221,597,236
未収入金	25,361,337
(B) 負債	25,361,337
未払解約金	1,929,220
未払信託報酬	23,313,262
その他未払費用	118,855
(C) 純資産総額(A-B)	4,221,597,236
元本	907,446,978
次期繰越損益金	3,314,150,258
(D) 受益権総口数	907,446,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,522円

- (注) 当ファンドの期首元本額は861,269,338円、期中追加設定元本額は121,247,624円、期中一部解約元本額は75,069,984円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	533,463,764
売買益	575,058,765
売買損	△ 41,595,001
(B) 信託報酬等	△ 43,760,031
(C) 当期損益金(A+B)	489,703,733
(D) 前期繰越損益金	946,234,178
(E) 追加信託差損益金	1,878,212,347
(配当等相当額)	(1,924,262,027)
(売買損益相当額)	(△ 46,049,680)
(F) 計(C+D+E)	3,314,150,258
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,314,150,258
追加信託差損益金	1,878,212,347
(配当等相当額)	(1,925,373,151)
(売買損益相当額)	(△ 47,160,804)
分配準備積立金	1,435,937,911

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	89,935,401円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	399,768,332円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,925,373,151円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	946,234,178円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,361,311,062円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	37,041円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

TMA東海3県マザーファンドを投資対象とする他ファンドでNISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当該マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年12月2日付で行いました。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

< TMA東海3県マザーファンド >

下記は、TMA東海3県マザーファンド全体(1,924,949千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)				
東建コーポレーション	11.1	11.3	139,216	
食料品 (1.0%)				
カゴメ	29.7	34.4	113,244	
化学 (1.3%)				
アイカ工業	40	42.1	145,539	
ガラス・土石製品 (8.2%)				
日本碍子	111.1	112	222,096	
日本特殊陶業	84.8	71.1	326,988	
MARUWA	3.4	3	119,400	
フジミインコーポレーテッド	14.9	38.7	117,648	
ニチハ	35.6	40.7	135,124	
鉄鋼 (1.4%)				
大同特殊鋼	26.3	105.2	152,277	
金属製品 (1.7%)				
リンナイ	44.3	50.3	188,423	
機械 (11.1%)				
オークマ	18.3	21.2	144,266	
F U J I	54.7	61.1	151,069	
オーエスジー	54.8	65.5	126,644	
CKD	53.8	39.4	128,641	
ホシザキ	—	42.2	216,021	
ジェイテクト	120.9	142.5	157,177	
マキタ	69.1	72.1	317,744	
電気機器 (4.4%)				
イビデン	35.4	34.6	247,390	
ブラザー工業	93.7	87	240,859	
輸送用機器 (30.2%)				
トヨタ紡織	74.9	90.9	193,571	
豊田自動織機	81.5	61.2	800,496	
デンソー	88.4	323.6	785,539	
東海理化電機製作所	68.1	58.9	126,340	
トヨタ自動車	357.3	248.2	765,448	
武蔵精密工業	38.4	64.3	122,684	
アイシン	87.3	81.8	429,695	
豊田合成	53.5	55.7	155,319	
精密機器 (2.0%)				
朝日インテック	67.1	69.4	156,392	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
メニコン	22.8	53.2	69,612	
電気・ガス業 (5.1%)				
中部電力	224.8	218.8	409,812	
東邦瓦斯	44	41.6	163,654	
陸運業 (10.1%)				
東海旅客鉄道	39.4	236.9	774,189	
名古屋鉄道	54.4	62.6	106,388	
セイノーホールディングス	95.5	119.8	253,197	
卸売業 (10.6%)				
コマダホールディングス	30.1	35.1	95,787	
豊田通商	94.5	87.4	778,734	
サンゲツ	60.8	58.3	172,976	
スズケン	31.7	30.8	137,984	
小売業 (5.3%)				
セリア	38.7	46.8	135,673	
物語コーポレーション	—	13	43,485	
ネクステージ	28.8	32.9	79,387	
荅番屋	14	75.6	84,445	
スギホールディングス	19.6	61	139,903	
パローホールディングス	45.1	46.9	111,481	
銀行業 (1.1%)				
大垣共立銀行	52.6	—	—	
百五銀行	227.1	183.3	122,811	
サービス業 (5.3%)				
リゾートトラスト	47.6	51.2	120,499	
ユー・エス・エス	86.8	197	245,757	
KeePer 技研	10.3	13.6	55,896	
ジャパンマテリアル	32.8	34.3	72,304	
メイテックグループホールディングス	54.4	—	—	
ダイセキ	19	29.6	99,160	
合 計	株 数・金 額	3,193	3,858	11,198,400
	銘柄数<比率>	50	50	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

TMA東海3県マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2024年3月1日）

（計算期間 2023年3月2日～2024年3月1日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率			
17期(2020年3月2日)	32,110	△ 8.9	2,328.64	99.3	8,360
18期(2021年3月1日)	40,089	24.8	2,973.96	98.8	9,098
19期(2022年3月1日)	41,182	2.7	3,028.91	98.5	8,631
20期(2023年3月1日)	43,101	4.7	3,276.54	99.0	9,048
21期(2024年3月1日)	62,756	45.6	4,556.26	99.4	12,229

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月1日	43,101	—	3,276.54	99.0
3月末	43,485	0.9	3,324.74	97.1
4月末	45,027	4.5	3,414.45	98.3
5月末	46,480	7.8	3,537.93	98.9
6月末	51,339	19.1	3,805.00	99.2
7月末	53,369	23.8	3,861.80	99.8
8月末	54,756	27.0	3,878.51	99.2
9月末	55,368	28.5	3,898.26	98.2
10月末	52,814	22.5	3,781.64	98.3
11月末	55,682	29.2	3,986.65	98.5
12月末	54,873	27.3	3,977.63	99.3
2024年1月末	58,780	36.4	4,288.36	99.3
2月末	62,255	44.4	4,499.61	97.1
(期 末) 2024年3月1日	62,756	45.6	4,556.26	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
 配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標準または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。
 J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

○運用経過

(2023年3月2日～2024年3月1日)

■期中の基準価額等の推移

期首：43,101円

期末：62,756円

騰落率：45.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新NISA（少額投資非課税制度）開始に伴う資金流入期待が高まったこと
- ・円安米ドル高の進行が好感されたこと

マイナス要因

- ・米国において金融引き締め長期化の懸念が高まる場面があったこと



(注) 参考指数は、期首(2023年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初、米国地銀の経営破綻により、金融システム不安が高まりましたが、その後、FRB(米連邦準備制度理事会)などが迅速に預金者救済措置を発表したことで金融システム不安が和らいだことや、東京証券取引所の要請による国内企業改革への期待感などから、国内株式市場は上昇基調となりました。期中は、米国の利上げ停止期待などが国内株式市場の上昇要因となった一方、日銀の金融政策修正や米国における金融引き締め長期化への懸念の高まりなどが下落要因となり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、新NISA開始に伴う資金流入期待や、円安米ドル高の進行、また米国でハイテク関連株が堅調に推移したことなどに後押しされて日経平均株価が過去最高値を更新するなど、国内株式市場は大幅に上昇しました。

■ポートフォリオについて

東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)に本社を置き、この地域を支える代表的な企業約50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドは、東海3県の産業構造などを反映して、輸送用機器セクター、機械セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期は2023年4月、7月、10月、2024年1月に、運用の基本方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。その結果、メイテックグループホールディングス、大垣共立銀行を除外し、ホンザキ、物語コーポレーションを新規に組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は45.6%上昇しました。

・プラス寄与した主な業種と銘柄

輸送用機器セクター：トヨタ自動車、豊田自動織機、デンソー

卸売業セクター：豊田通商

○今後の運用方針

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月2日～2024年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.015	
期中の平均基準価額は、52,852円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月2日～2024年3月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 587 (669)	千円 1,595,497 ()	千株 713	千円 2,138,545

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年3月2日～2024年3月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,734,043千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,599,780千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月2日～2024年3月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
東建コーポレーション	11.5	11.7	111,267
食品 (0.9%)			
カゴメ	29.3	30.9	105,060
化学 (1.2%)			
アイカ工業	38	42	150,024
ガラス・土石製品 (8.3%)			
日本碍子	115.9	114	222,414
日本特殊陶業	85	81	370,413
MARUWA	3.4	3	104,550
フジインコーポレーテッド	16.7	40.9	155,624
ニチハ	34.6	45.8	156,636
鉄鋼 (1.5%)			
大同特殊鋼	32.4	105.6	188,443
金属製品 (1.4%)			
リンナイ	14.3	47.8	167,825
機械 (10.3%)			
オークマ	23	22.4	159,756
F U J I	62	61	163,937
オーエスジー	54.9	66.5	140,680
CKD	63	39.2	127,400
ホシザキ	—	41.5	210,322
ジェイテクト	126.5	140.1	198,591
マキタ	70.7	64.3	248,326
電気機器 (3.8%)			
イビデン	36.3	32.3	224,614
ブラザー工業	91.8	93.2	235,143
輸送用機器 (35.4%)			
トヨタ紡織	85.2	84.2	202,585
豊田自動織機	81.4	68.9	1,055,203
デンソー	97.1	380.2	1,052,583
東海理化電機製作所	78.3	58	141,462
トヨタ自動車	349.3	304.7	1,121,296
武蔵精密工業	50.1	54.5	90,252
アイシン	93	81.6	465,120
豊田合成	56.4	56.1	172,675

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.1%)			
朝日インテック	67.6	64.2	199,726
メニコン	22.7	30.7	54,538
電気・ガス業 (4.2%)			
中部電力	204.9	202.5	382,117
東邦瓦斯	43.2	41.2	123,806
陸運業 (9.3%)			
東海旅客鉄道	37.4	211	794,837
名古屋鉄道	52.8	55.7	119,142
セイノーホールディングス	89.4	98.8	212,420
卸売業 (10.0%)			
コマダホールディングス	28.8	29	78,300
豊田通商	96.8	85.1	830,490
サンゲツ	49	52.8	184,800
スズケン	32.7	28.5	128,278
小売業 (4.9%)			
セリア	34.7	49.5	148,351
物語コーポレーション	—	11.3	52,262
ネクステージ	25	31.7	79,250
壹番屋	15.1	73.5	88,935
スギホールディングス	19	57.3	135,342
パローホールディングス	48	40.5	97,119
銀行業 (1.1%)			
大垣共立銀行	48.6	—	—
百五銀行	229.4	200.2	134,934
サービス業 (4.7%)			
リゾートトラスト	40.4	49.2	124,525
ユー・エス・エス	87.9	81.7	215,606
K e e P e r 技研	13	9.4	59,502
ジャパンマテリアル	33.9	32.6	84,597
メイテックグループホールディングス	47.6	—	—
ダイセキ	18.2	21.3	83,389
合 計	株数・金額 3,186	3,729	12,154,481
	銘柄数<比率>	50	<99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2024年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,154,481	96.9
コール・ローン等、その他	384,994	3.1
投資信託財産総額	12,539,475	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,539,475,530
コール・ローン等	179,918,606
株式(評価額)	12,154,481,250
未収入金	198,405,574
未収配当金	6,670,100
(B) 負債	310,380,782
未払解約金	310,380,754
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	12,229,094,748
元本	1,948,658,172
次期繰越損益金	10,280,436,576
(D) 受益権総口数	1,948,658,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,756円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,099,315,165円、期中追加設定元本額は298,385,754円、期中一部解約元本額は449,042,747円です。

<元本の内訳>

東海3県ファンド	1,230,744,656円
東海3県ファンド(確定拠出年金)	716,563,664円
TMA東海3県日本株式VA<適格機関投資家限定>	1,349,852円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年3月2日~2024年3月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	264,582,339
受取配当金	264,605,505
受取利息	724
その他収益金	1,954
支払利息	△ 25,844
(B) 有価証券売買損益	3,744,045,423
売買益	3,801,530,925
売買損	△ 57,485,502
(C) 当期損益金(A+B)	4,008,627,762
(D) 前期繰越損益金	6,949,027,570
(E) 追加信託差損益金	1,230,804,588
(F) 解約差損益金	△ 1,908,023,344
(G) 計(C+D+E+F)	10,280,436,576
次期繰越損益金(G)	10,280,436,576

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当マザーファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年12月2日付で行いました。